総合政策部 シティプロ

							総合政策	節 シラ	ティプロ							
施策	7105	情報共有	育化の推進													
- 八	妥当性	Ė [妥当	コスト削減の分	⇒地	有		受益	者負担	適正						
区分	上位貢献	大度	有効	類似事業の有	無	無		成果向	上の余地	有						
対象	市民															
施策が目指す姿	広報紙	の発行、	ホームページに。	よる情報発信等	を図	ప .										
成果指標	広報紙	世帯配石	市率…5年間で(平月	成25年度~平成2	29年	度)で87%	6(現状的	直 85%))							
			平成25年度	平成26年度	平局	艾27年度	平成28	年度	平成29年							
	成果指標1	予定	85.00	85.00		87.00		87.00	87	.00						
	[%]	実績	84.00	83.81		84.03		82.80								
目	成果指標 2	予定	1													
	[1	実績	1													
標		単位コス	<u> </u>													
達	成果指標3	3 予定] 実績 単位コスト 4 予定] 実績														
 成	[]															
l lix																
状	成果指標4															
況																
""	. ,		予定 実績 単位JXh													
	トータルコスト			282 180		85 962	1:	26 419		_						
	(千円)					-				\dashv $_{-}$						
内	貢献度	予定 86,410 282,180 85,962 126,419 実績 81,721 78,051 84,730 121,120 上位施策の目標値「行政情報の満足度」を向上させるためには、広報とちぎの配布率の向上が必要なため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。														
部	達成状況	広報: を利	紙の配布回数に変 用した電子版広報	更はないが、配 紙の公開を開始	布率 した	が目標値でところでで	を下回っ ある。	た。イン	ノターネッ	トやアブ	`IJ					
 	課題	自治:	会を通して広報紙 に努めるほか、自	を配布している 治会未加入世帯	ためへの	、自治会加 広報方法	川入率が を検討す	配布率はる必要が	こ直結する。 がある。	加入率	の					
1Щ	取組方針	引き! 知、	続き自治会加入率 インターネットや	の向上に努め、 アプリを利用し	コミ た電	ュニティ 子版広報約	F Mでの 紙の周知	広報紙の・普及に	D内容の放i C努める。 	送による	周					
外 部 評 価	印象にはる。	け、、。5 月2日帯 に 大 大 大 大 大 大 大 で た た え で た た う で た う で た う で う た う で う に う に う に う に し た し に し た し に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	ては、わかりやすぐりるやかな紙面でい発行も検討っている。 発行も検討っている。 世帯の増てもは、 はについても検討にない。 は検討をおにつることに は、そうすることに	くりを目指していただきたい。 ただきたい。 るが、自治会のか 外国人世帯のか いただきたい。 ま とい。 な、市が実施しが	ハた河外の一角があった。	だきたいの 率にも左右 率も高いと 併せてす 要事業をハ)と、難し iされるが :思われる i全体とし 、ス巡りが	しいなら こめ、致 るして ど で で に で に で に で に で に で に で に ろ に ろ に ろ	ば情報紙 し方ない 後外国人 国人の自							
יזיג	事業コード			名	称				トータルコスト	(千円)	達成度					
単位施策達成	673102	広報	事業費(大平)							3,850	100					
施	673103	 	事業費(藤岡)							3,139	100					
策 達	673104		事業費(都賀)							1,339	100					
選 成	673105	 	事業費(西方)							2,797	100					
の	673106		事業費(岩舟)							3,858	100					
ため	673301		番組製作委託費							6,092	100					
	712701		ュニティFM事業	 						20,700	100					
事。	673101		ューノイ・Wデォ 事業費	· 52					+	36,110	96					
の事務事業	736201		す 来貝 ィプロモーション							13,236	86					
業	673401	_	<u>1プロモーション</u> ムページ管理委託						+	11,337	1					
	073401		ム 、 ノ日圧女司) 于未貝						11,001	<u>'</u>					

単位施策評価表

所属 10140000

総合政策部 シティプロ

施策	7105	情報共有化の推進		
	事業コート	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	674501	情報センター法令集管理費	6,484	1
	724801	コミュニティFM事業費	4,595	1
	736101	シティプロモーション課一般経常事務費	7,583	1
	756401	ホームページリニューアル事業費	,,,,,,	0
	700101	3、 4、 フラーユーテルデ来員		
777				
単				
位				
施				
策				
達				
成				
の				
た				
め				
の				
事				
務				
事				
業				

平成28年度 単位 施策評価表 補表

施策	7105 情報共	ーーーー 有化の推進	
心块	7105	行化の推進	<u>-</u>
	妥当性	妥当	市政情報を広く市民に知らせる方法として妥当である。
	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法について、更なるコスト削減について研究する余地がある。
区分	受益者負担	適正	市政情報発信について、負担を求めるものではない。
区方	上位貢献度	有効	市政情報を積極的に発信することは、情報共有化の推進に 有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替え事業はない。
	成果向上の余地	有	時代に即した情報の発信方法を研究する必要がある。
	貢献度		取発信手段を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と 動と情報共有化の推進に大きく貢献するものと考える。
古 並≅で体	達成状況	ることから 未加入世	こ広報紙を手に取っていただくことが本施策の成果につなが、市内コンビニエンスストアに広報紙の設置を実施し、自治会帯への配布率向上を図った。 57を活用し市民に向けて、市政情報や広報紙の内容を発信し
内部評価	課題		情報発信をしても伝わらないことがあり、優しい日本語や分か 長記になるよう注意するとともに、伝わる情報の発信を心掛け ある。
	取組方針	の発信を	357を活用し、災害時の情報提供のほか、平時には市政情報 充実させる一方、広報とちぎ、ホームページ、SNSなどの多種 没の連携を図り、市政情報の発信を行っていく。

栃木市事務事業評価表

平成28年度

		1水工/、「											_	_									
会	計	一般	款項目 02	0102 予算事	事業コード 673	3101	事業区分	02 行政的	的事業 新	f規 / そσ)他	2 その他					基本的	施策			単位	施策	
事業	《名	広報事業	費										主	7105	市民と行	政のは	茘働と	:情報共有	化の推進	情報共有	化の推進		
担注係・	当部課 担当	₹ チーム名	総合政策部	シティプロ	コ 広報広聴	悠係			担当	者 松永儒	奈	良部昭史	従										
事業	美の性	質 2	自治事務	根拠法令等	Ē										事業期間	∄ Н	1 8	~ H3	3 年度	全体事 (人件費		377,	894 千円
事業の概要	• IZ • IZ • p	な報とちる な報とちる もの広報 最道機関	業期間のない事業に ぎ発行業務 ぎへの広告掲載 とちぎ発行業務 への情報提供業 ハッター、フェイ	業務 ・広報と 務	ちぎ点字版	発行對	業務	どうしたいの 主要事業】	か。対象、『	手段の記入))	達成目標	業完了 5民 <i>0</i> 5市 <i>0</i>	で (事業期) の市政へ の知名度	間のない事 、の理解と をアップ、	関心を	33年 を高め ・ジア	度)の目標) る。 ップを図	ა .		·		
単 [·]	位:	千円、人	平成27年度決算	章額 平成28年	年度決算見込							成 広幸 施果 策目 標	る紙せ	世帯配布	ī率…5年	雪で(፯	平成25	年度~平	成29年度)) で87% (現状値 8	5%)	
		国庫支出金	È	0	0				平月	 成 2 7年	度	標							平成	 t 2 8 年度			
	県支出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1															事業	 ≰のເ	内容】	1 7-2	0 - 0 - 12	-		
	本文出版										回発行	亍】				広報	Rと 7	ちざ発行	厅業務	【月1回 》 】	発行】		
事		その他特則	5,8	352	5,906	の内容	- ・報道機 - ・ふるさ	関への	-WXIこむ	「る情報	岗提1:	共			•	報道	■機[関へのF	AXによ 発信業	る情報技	是供		
事業費・		一般財源	15,1	784	14,904	日そ	・SNSに	よる情報			UJFN	.			•	取ホ	オ用ス	カメラ(カ購入	力			
指標		事業費	a 21,0	336	20,810	l	【成果】 ・紙面構	成を工	夫し、	読みや	すい	広報紙(の作	•		成果紙配	₹】 証構症	成を工え	もし、 訪	売みやす	い広報	紙の作	
の _{人件費 b}															成を	₹行:	った。			ロワー			
推 移 減価償却費 c 0 0 0 15.300 ・市公式フェイスブック 3,410件(H28.3.31時											<u> </u>	<i>y</i> xx				3,8	75件	(H29	.3.31	点)		×× 	
総事業費 a+b+c 36,636 36,110 指標名											Ĵ	算出方法				単位	事業の	妥当性	コスト 削減の	受益者負担	_上位	類似事業	成果向上
	結身	果指標 1	84	.03	82.80	広報組	低世帯配布率		広報とちぎ	を配布した	世帯の	割合 H28目	標値	87%		%	の 事	XJI	余地	負担 	貢献度	の有無	の余地
	84.03 82.80 報道機関への情報提供件数 報道機関へ情報提供した										た件数	(記者会見・	FAX	∯) H28E	目標値 500	件	事後評価	妥当	無	適正	有効	無	有

(改善内容とその効果を具体的に記入)

- ・効率性を高めるため民間活力を引き続き活用し、より読みやすく親しみやすい広報紙を発行する。 ・報道機関に市の情報を取り上げてもらえるよう、きめ細かな情報提供に努める。 ・SNSを活用し、リアルタイムの情報を発信した。

事後評価備考

栃木市事務事業評価表

平成28年度

_	-	1水工	, .																					
会	計	一般		款項目02	0102 予算	事業コード 673	102	事業区分	03 管理的	り事業 新	折規 / その	の他	2 その他					基本的	拖策			単位	施策	
事業	く さいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいし はいし はいし はいし はいし はい はいし はいし はいし はいし	広報事	業費	遺(大平)										主	7105	市民と行	敗の協	協働と	情報共有	化の推進	情報共有	化の推進		
担系	当部説 担当	果 チーム	名	総合政策部	大平地域	課 地域づく	り推i	進係		担当	者戸田	良訓		従										
事業				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	根拠法令領	_										事業期間			~ H 2	9 年度	全体事 (人件費		8,	775 千円
事業の概要	(事 ・ F ・ 言	議院 京 大 会 会 会 主 要 事	ちぎ 掲示 取材	期間のない事業は 梱包配布業務 板管理業務 業務	平成33年 委託	E度)までに、誰 ((何)を	、どういう方法で、	どうしたいの	か。対象、 ⁱ	手段の記入	.)	達成目標	い報と	(事業期	間のない事業なびそれにか	は平成す	33年原 「る回	度)の目標) 覧・チラ	シ等が、F	円滑に自治	会に配布を	されるよう	
単 [·]	位:	千円、	人	平成27年度決算	算額 平成28	8年度決算見込							成 広幸 施果 策目 標	ほ紙せ	世帯配布	ī率…5年間	で(平	^Z 成25	年度~平	成29年度)	で87%(現状値 8	5%)	
		国庫支	出金		0	0		平月	成 2 7年		標							平内	 2					
	県支出金 0 0 [事業の内容]															1	事業	 ÉのP	内容 〕					
	事	地方の他	責		0	0	事業の	・広報・白治	とちぎれ 会掲示	困包配 ²	布業務 業務	の委	託				· 広	報	とちぎれ 全場示ね	因包配布 反管理等	万業務の 美務	委託		
事	費	その他	特財		0	0	の内容	・記事	等取材	業務	未初						· 記	事等	等取材	業務	₹ 1刀			
事業費・		一般則	扩源	1,(97	1,450	 	〔その成		- · · · -	L- 1- /	I 15%	-	_		()成月		7 - 1 - 1	- I — / I m+		EL -	
指標		事業	費 a	1,(97	1,450	の成	ラシ等	とちぎん が、円泡	骨に自治	れに何 治会に	が 配布	る回覧 される。	・チ よう			ラシ	/等だ	が、円シ	骨に自治	れに付随 合会に配	する回 h かされ	覧・チ るよう	
がの推	の _{人件費 b}																執行	管理	里を行っ	った。				
移	# 2.400 2.400																							
	総事業費 a+b+c 3,497 3.850 指標名										_		算出方法				単位	事業の	妥当性	コスト 削減の	受益者 負担	上位	類似事業	成果向上
	結則	果指標	1	12.	00	12.00	発行回	回数	H	Ⅎ28年度目標	漂値 12回	1					回	事業の事後評価	\	余地	貝担	貢献度	の有無	の余地
	結則												-			_		評価	妥当	無	適正	有効	無	有

(改善内容とその効果を具体的に記入)

- ・広報とちぎ及びそれに付随する回覧・チラシ等が、円滑に自治会に配布されるよう、適正な執行管理を行う。 ・コンビ二等に広報紙を置くなど、利便性の向上について検討する。

事後評価備考

事業

栃木市事務事業評価表

平成28年度

_		依工	ı																				1 7-20 =	0 +152	
会	計	一般		款項目 020)102	予算事業コード 673	3103	事業区分	03 管理	的事業	新規	/ その他	2 そ(D他					基本的	施策			単位	施策	
事美	€名	広報事	業費	置(藤岡)											±	7105	市民と行	政の抗	協働と	:情報共有	化の推進	情報共有	化の推進		
担 係·	当部部 担当	果 チーム名	3	総合政策部	藤岡地	地域課 地域づく	り推	主進係		担	当者	広瀬 敏村	支		従										
事業	€の性		自	治事務	根拠法	法令 等											事業期間	Н	1 8	~ H 2	9 年度	全体事 (人件費		9,	321 千円
事業の概要	• J.	^{議完了(} 広報とな 大報とな 主要事	ちぎ ちぎ	^{期間のない事業は} 等印刷物配送 掲載記事取材	平成 3 業務 多	3年度) までに、誰 委託	(何)を	を、どういう方法で	、どうしたい	のか。対象、	、手段(の記入)	達成目標	・広	報等	印刷物	間のない事業 別の自治会 と関心を	へのF	円滑な	度)の目標) 配達			·		
単位	立:	千円、,	人	平成27年度決算	額平	成28年度決算見込							成 施果 策目 標	広報?	紙世	帯配布	i率…5年間	引で(⊆	F成25	年度~平	成29年度)	で87%(現状値 8	5%)	
		国庫支出	出金		0	ヹ゙゙゙゙゙゙ヹ゙ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚	27年度	標								 平成	 2								
	県支出金 0 0 [内容]																	内容	 字】						
	事業	地方債	Ę		0	己達) 37	業務関連	車事務				•	広朝毎日	日と7 日 1 F	ちぎ等村 回 年	困包配達 1 2 回	主業務 関	連事務							
事	費	その他特	朝		0	0	の 内 容	・まち	1回 年かどニュ 地域の出	・ スト・ スト・ スター・ スター・ スター・ スター・ スター・ スター・ スター・ スター	コ こな刀ィ	\wedge					•	まさ	らかる	ゴーユー ビニュー 或の出き	-ス	7.A.			
事業費・		一般財	源	9	07	889	 そ	【成果】]					I 	- +-			成界	₹】						
指標		事業費	ŧa	g	07	889	IJω	を広く	等の印刷 切らせた	-0								広く	(知	らせた。			し、市		
の	人作	牛費	b	2,2	50	2,250			地域のニ 努めた。	ニュース	くを	広報に打	曷載し	、情	報		・	藤原信に	到地は 三努と	或の二 : めた。	ュースを	と広報に	掲載し、	、情報	
移	# 2.250 2.250 発信に努めた。 移 減価償却費 c 0 0																								
	総事業費 a+b+c 3.157 3,139 指標名												算出方					単位	事業の	妥当性	コスト 削減の	受益者	上位	類似事業	成果向上
	結	果指標 ′	1	12.	00	12.00	広報	8等印刷物の配達[回数	年間配達	回数	H 2 8 目標	値 12.00	回				回	の事後評価	女当住	余地	負担	貢献度	の有無	の余地
	結果	本]日1末																	評価	妥当	無	適正	有効	無	有

(改善内容とその効果を具体的に記入)

- ・広報等印刷物の自治会等への円滑な配達に努める。 ・広報紙への掲載により、広報紙折込を少なくする。

事後評価備考

栃木市事務事業評価表

平成28年度

		惊八 I																		1 7-70 —	0 +152	
会	計	一般	款項目 020)102 予算	事業コード 673	104	事業区分	03 管理	的事業 新	f規 / その	の他 2	2 その他				基本	施策			単位	施策	
事業	Ě名	広報事業	(都賀)										主	7105	市民と行政の	の協働	と情報共有	化の推進	情報共有	化の推進		
担 係•	当部部 担当	果 チーム名	総合政策部	都賀地域	は課 地域づく	り推済	進係		担当	者佐藤	律子		従									
事業	美の性		自治事務	根拠法令	等										事業期間	H 1 8	~ H3	3 年度	全体事 (人件費		24,	075 千円
事業の概要	(事 市; 【音	^{譲業完了(事} からの広 主要事業	業期間のない事業は 報等を市民に効 	平成33年 果的に居	F度) までに、誰 引知するため	(何)を、 、 広幸	、どういう方法で、 報印刷物等等仕	どうしたいる	のか。対象、『 務を委託す	手段の記入	.)	幸 ・計	見に	市政へ	間のない事業はないの理解と関が の理解と関が 市政のPRも	いを高く	めてもらう	•		•		
単 [·]	位:	千円、人	平成27年度決算	額 平成2	28年度決算見込							成 広報施果 策目 標	妥紙 世	世帯配布	下率…5年間で	(平成2	25年度~平	成29年度) で87% (現状値 8	5%)	
		国庫支出部	Ê	0	0				平石	 龙 2 7 年	•	標						平点				
		県支出部	金	0	0		【事業の	内容】							【事	 業の	内容】			_		
	事業	地方債		0	0	事業の	広報とち め、折込	ぎ等のみ・配	印刷物	を効果 託する	的に	配付する	るた	:			ぎ等のはみ・配			に配付す	するた	
事	費	その他特別	d .	0	0	の内容	【成果】	. , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										こう。 『業費に	· 公		
事業費·		一般財源	į 6	02	589	台そ	【成来】 シルバー 配付物の	人材セ	ンター	に広報	とち	ぎ等自治	台会	•	【成	果】					カンム	
指標		事業費	а 6	02	589	の成	年12回委	託した	ことに	より、	誘を 効果	毎月1回 的・効≅	× മ的	J	配付	物の	折込業	務及び酉	己付業務	:ちぎ等 を毎月	1回、	
の推	人作	牛費	b 7	50	750	果	に印刷物	が配付	された。	•					年12 に印	2回委]刷物	託した。 が配付	ことに。 された。	とり、 対	果的・3	効率的	
移																						
	総事業費 a+b+c 1,352 1,339 指標名											算出方法			単 [·]	位		コスト 削減の	受益者	上位	類似事業	成果向上
	結	果指標 1	12.		12.00	配布回	回数		広報等配布	回数	H28目標値	直 12回			0	位 1 k 事業の事後評価	。 妥当性 	削減の 余地 	受益者 負担	貢献度	の有無	の余地
	結	果指標 2	30.		30.00	配布筐	箇所数		配布自治会	数 H28	8目標値	30団体			団		妥当	無	適正	有効	無	無

(改善内容とその効果を具体的に記入)

- ・適切な執行管理を行い、広報紙の円滑な配付に努める。 ・広報紙への掲載により、広報紙折込みを少なくする。

事後評価備考

栃太市事務事業評価表

正成2 8 年度

		惊八 I												_							1 7-20 =	0 + <i>1</i> 52	
会	計	一般	款項目 020	102 予算事	i業⊐−ド 673	105	事業区分	03 管理的	的事業新	i規 / その他	<u>b</u> 2	その他					基本的	施策			単位	施策	
事為	€名	広報事業	費(西方)										主	7105	市民と行	政の抗	協働と	:情報共有	化の推進	情報共有	化の推進		
担当係•	当部部 担当	₹ チーム名	総合政策部	西方地域 誤	果 地域づく	り推i	進係		担当有	者 狐塚 浩	5		従										
事業		質 2 自		艮拠法令等											事業期間	Н	2 3	~ H3	3 年度	全体事 (人件費		3,	753 千円
事業の概要		業完了(事 公本報 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	上 業期間のない事業は 等等広報印刷物の ぎ等広報印刷物の 年間12回 ぎ掲載記事取材の 業別	P成33年度 の配送業績 の配送業績 の配送業績 業務	き) までに、誰 務に関する 務委託	(何)を	、どういう方法で、	どうしたいの	のか。対象、目	手段の記入)					間のない事業 治会への								
単位	立:	千円、人	平成27年度決算	額 平成28年	年度決算見込						Į į	成 広報施果 医胃管	級紙世	帯配布	ī率5年間	引で(Ⴏ	₽成25	年度~平	成29年度)) で87% (現状値 8	5%)	
		国庫支出金			0		Ι		平山			標							平村	 2			
		是出去県	Ž		<i>~- ·</i> · · <i>/ /</i>					1	事業	≝のF	 内容】	1 7-2		-							
	事	地方債			0	事業	【事業の ・広報と 務	ちぎ等の	の印刷物	物配送業	(務)	こ関する	5事	•		広朝			の印刷物	物配送業	務に関	する事	
事	費	その他特財	†		0	の内容	³⁷ 配送業 ・広報取	務委託	毎月1	1回配布	年	12回			"	配边	美業系 及取材	务委託 **	毎月1	回配布	年12回]	
事業費・		一般財源			547	ロ そ												7]					
指標		事業費 る	а		547	しの	▎ ▶必否怎	回、予定	€した日	に各自治	台会	への文	書			成果 毎月		、予定	した日	に各自済	台会へσ)文書	
仮の推	人作	‡費 b	b 2.2	50	2,250	成果	│ 配送を実 │ ・地域の			取材を行	- - つ 1	!-			配	送を	実施して	他した。 〒事等の	の広報用	収材を行	: ¬ -		
移	減值	山償却費 (С				-6-2,00	113-77	07/ATIX-	נוט נויאד		<u> </u>				-6	H29	年度よ	り広報	事業費	こ統合		
	総事業費 a+b+c 2,250 2,797 指標名											出方法				単位	事業の	妥当性	コスト 削減の	受益者 負担	上位	類似事業	
	結則	果指標 1	12.	00	12.00	広報E	印刷物の配送回数		年間配送回	数 H28目標値	直 12					回	事業の事後評価	ХЭЦ	余地	負担	貢献度	の有無	の余地
	結則	果指標 2															評価	妥当	無	適正	有効	無	無

(改善内容とその効果を具体的に記入)

事業 ・例年同様、年間12回の広報配布を実施。実施にあたっては、自治会長との事前の説明会や業務委託先であるシンガー人材センターとの連携により地域内への円滑な広報配布ができた。広報紙への折り込み文書が多いことへの苦情についての対応として、市役所内各課、関係機関等には、広報とちぎへの掲載等により個別の文書を減らまた。 すことを依頼しているが大きな文書削減はみられない。今後、配送等の業務委託契約は本庁で一本化されるが、画面布文書の取りまとめや業者へ文書の引き渡し等、実務においてはこれまでどおり継続して対応する。

事後評価備考

_	,	· 禄式 1								147 - 1	·· 5- 5;	,,,,,,	- XX H I		_							T11X 2	0 千皮	
	会計	一般	款項目 020	102 予算事	業コード 673	3106	事業区分	03 管理的	的事業	新規 /	その他	2 =	その他				基	本施	策			単位	施策	
事	業名	広報事業費	費(岩舟)											主	7105	市民と行政	め協協	動と情	青報共有 [·]	化の推進	情報共有	化の推進		
1	3当部 系·担	『課 当チーム名	総合政策部 岩	舟地域課	関 地域づく	くり推済	進係		担	当者竹	山 仁人			従										
IIII		性質 2 自		拠法令等												事業期間	H 2	6 ~	- Н3	3 年度	全体事 (人件費		3,	965 千円
事前(村野	┣┃戊 	報とちぎを 報紙の間に	^{期間のない事業は平} 始めとする各科 その他の印刷ヤ 務委託している	値印刷物で 対を折込る	i)までに、誰を、毎月1 み、各自治	^{隹(何)を} 回自注 会のが	:、どういう方法で、 治会長に送付し 必要部数を配送	どうしたいの 、市政情幸 している <i>た</i>	か。対象 報の提(が、 そ(^{®、手段のi} 供を行う の折込み	記入) う。 ナ・	達成目標	・広・市	報等	印刷物	間のない事業は 日を自治会へ とと関心を高	円滑1	こ配送				·		·
<u></u>	単位	: 千円、人	平成27年度決算	額 平成28年	F度決算見込 							施男	果 目	紙世	帯配布	i率…5年間 ⁻	で(平5	戊25年	₣度~平月	成29年度)) で87% (現状値 8	5%)	
		国庫支出金		0	平成 2 7	 7 年度	<u> </u>	~·							平成	 2 8 年度								
	事	県支出金 地方債		三	折込み	· . [配送を	行	,	岩舟	事業(或に	記送す	する広軸	日の折込	、配送	を委託							
Iuli	事業基	その他特財		0	0	事業の内容	う。									同	より1 集年	丁つ間契	。また !約に。	こ、今年	F度から 発委託を	他総合 :行う。	文所と	
Anth Man	美	一般財源	77	4	858	11	岩舟地域	内におい	いて、	広報	紙等の	折i	込及で ままに	配			成果.		u= +\ı	\~ G	는 ‡ቦ ሶጥ <u>የ</u>	つだい	TZ ッド亜コ	
1	景一	事業費 a	77	4	858	Hσ	送業務を り行った	ンルハ [・] 。(月	一人1 1 回	ロリング 年間	ソーハ 112回	.₩.	安託に	- 4		送	業務	をシ	'ルバ-	-人材も	ヹンター	の折込	及び配託によ	
1	시	件費 b	3,00	0	3,000	果									り行	テつび	た。	(月	1回 年	F間 1 2	回)			
1	多減	価償却費 c		0	0	L																		
	総	事業費 a+b+c	3,77			算出之					单位	事業	妥当性	コスト 削減の	受益者	上位	類似事業	成果向上						
	糸	某指標 1	12.5	0	10.80	毎月平類)	平均配布物種類数	(単位:種	全戸配布	〒5種類 + ∃	班内回覧5種	種類 = 1	10種類	H28目	標値 10	0種類	重目	事業の事後評価	× コ I	余地	負担	貢献度	の有無	の余地
	紶	·果指標 2											評	妥当	#	適正	 有効	#	#					

(改善内容とその効果を具体的に記入)

・記事の掲載を呼びかけ、昨年より折込みチラシの数を減らすことができた。今後も、継続して呼びかけを行い 、折込みではなく記事の掲載を促す必要がある。

事後評価備考